

一 般 会 計

概 況

平成29年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 18,609,216,177 円、歳出 18,159,289,199 円となり、前年度と比較して、歳入で 306,299,736 円（1.7%）の増、歳出で 187,345,817 円（1.0%）の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 95.0%、歳出 92.7%で、前年度と比較して歳入で 3.4 ポイント、歳出で 3.9 ポイントそれぞれ低くなっている。

1 決算規模の状況

（単位：円）

区分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳入	19,590,699,000	18,609,216,177	-981,482,823	調 定 額 20,034,035,153 不納欠損額 18,989,105 収入未済額 1,405,829,871
歳出	19,590,699,000	18,159,289,199	-1,431,409,801	翌年度繰越額 1,145,806,000 不 用 額 285,603,801
差 引 残 額		449,926,978		

決算規模の3ヵ年の推移は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
27 年度	18,990,281,000	18,328,633,314	17,843,758,876	484,874,438	100. 0	100. 0	100. 0
28 年度 (a)	18,595,287,000	18,302,916,441	17,971,943,382	330,973,059	97.9	99.9	100. 7
29 年度 (b)	19,590,699,000	18,609,216,177	18,159,289,199	449,926,978	103. 2	101. 5	101. 8
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	995,412,000	306,299,736	187,345,817	118,953,919	5.3	1.6	1.1
増 減 率 (c)/(a)	5.4	1.7	1.0	35.9			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 340,293,978 円の黒字となった。
また、単年度収支では 34,949,919 円の黒字、実質単年度収支では 194,276,081 円の赤字となっている。

なお、2カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度 (A)	29 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	18,302,916,441	18,609,216,177	306,299,736	1.7
歳 出 総 額 (b)	17,971,943,382	18,159,289,199	187,345,817	1.0
差 引 額 (a) - (b) (c)	330,973,059	449,926,978	118,953,919	35.9
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	25,629,000	109,633,000	84,004,000	327.8
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	305,344,059	340,293,978	34,949,919	11.4
前 年 度 実 質 収 支 (f)	370,088,438	305,344,059	-64,744,379	-17.5
単年度収支 (e) - (f) (g)	-64,744,379	34,949,919	99,694,298	-154.0
積 立 金 (h)	186,849,000	153,385,000	-33,464,000	-17.9
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	327,080,000	382,611,000	55,531,000	17.0
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	-204,975,379	-194,276,081	10,699,298	-5.2

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
29 年度	19,590,699,000	20,034,035,153	18,609,216,177	18,989,105	1,405,829,871
28 年度	18,595,287,000	19,023,131,957	18,302,916,441	32,622,788	687,592,728
比較増減	995,412,000	1,010,903,196	306,299,736	-13,633,683	718,237,143
増減率	5.4	5.3	1.7	-41.8	104.5

平成 29 年度執行率 95.0% (前年度 98.4%)、収入率 92.9% (前年度 96.2%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 306,299,736 円 (1.7%) の増となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	333,402,923 円	○分担金及び負担金	1,301,490 円
○使用料及び手数料	13,649,718 円	○国・県支出金	897,461,000 円
○財産収入	32,727 円	○諸 収 入	21,382,013 円
○市 債	138,600,000 円		

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
自 主 財 源	市 税	2,972,000,832	2,978,763,730	3,006,301,892	16.2	16.3	16.2	0.2	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	60,128,309	44,819,136	44,940,594	0.3	0.2	0.2	-25.5	0.3
	使用料及び 手 数 料	179,758,508	162,471,121	165,411,855	1.0	0.9	0.9	-9.6	1.8
	財 産 収 入	39,660,401	43,123,074	51,066,408	0.2	0.2	0.3	8.7	18.4
	寄 附 金	55,759,000	93,277,008	82,056,927	0.3	0.5	0.4	67.3	-12.0
	繰 入 金	326,828,000	654,465,110	868,326,110	1.8	3.6	4.7	100.2	32.7
	繰 越 金	427,051,638	484,874,438	330,973,059	2.3	2.6	1.8	13.5	-31.7
	諸 収 入	825,953,246	821,486,343	755,976,294	4.5	4.5	4.1	-0.5	-8.0
	計	4,887,139,934	5,283,279,960	5,305,053,139	26.7	28.9	28.5	8.1	0.4

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		27 年度	28 年度	29 年度	27	28	29	28	29
依 存 財 源	地方譲与税	239,957,003	237,242,000	236,384,000	1.3	1.3	1.3	-1.1	-0.4
	利 子 割 交 付 金	4,295,000	3,612,000	4,778,000	0.0	0.0	0.0	-15.9	32.3
	配 当 割 交 付 金	9,180,000	4,489,000	6,329,000	0.1	0.0	0.0	-51.1	41.0
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	6,324,000	2,385,000	5,928,000	0.0	0.0	0.0	-62.3	148.6
	地方消費税 交 付 金	641,783,000	569,464,000	595,314,000	3.5	3.1	3.2	-11.3	4.5
	自動車取得 税 交 付 金	33,222,000	37,656,000	47,075,000	0.2	0.2	0.3	13.3	25.0
	地 方 特 例 交 付 金	9,498,000	9,422,000	10,809,000	0.1	0.1	0.1	-0.8	14.7
	地方交付税	7,270,236,000	7,280,952,000	7,294,988,000	39.7	39.8	39.2	0.1	0.2
	交通安全対策 特別交付金	3,946,000	3,465,000	3,009,000	0.0	0.0	0.0	-12.2	-13.2
	国庫支出金	2,026,521,183	1,858,441,163	1,885,560,814	11.1	10.2	10.1	-8.3	1.5
	県 支 出 金	1,397,394,194	1,440,100,318	1,162,013,224	7.6	7.9	6.2	3.1	-19.3
	市 債	1,799,137,000	1,572,408,000	2,051,975,000	9.8	8.6	11.0	-12.6	30.5
	計	13,441,493,380	13,019,636,481	13,304,163,038	73.3	71.1	71.5	-3.1	2.2
合 計		18,328,633,314	18,302,916,441	18,609,216,177	100. 0	100. 0	100. 0	-0.1	1.7

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
29 年度	3,005,299,000	3,357,858,720	3,006,301,892	18,153,905	333,402,923	100.0	89.5
28 年度	2,943,549,000	3,351,980,182	2,978,763,730	32,425,008	340,791,444	101.2	88.9
比較増減	61,750,000	5,878,538	27,538,162	-14,271,103	-7,388,521	-1.2	0.6
増 減 率	2.1	0.2	0.9	-44.0	-2.2		

市税については、収入率が 89.5%になっているが、これは前年度の 88.9%に比較して 0.6 ポイント高くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し 7,388,521 円 (2.2%) の減になっている。また、不納欠損額は 18,153,905 円で、前年度より 14,271,103 円 (44.0%) の減となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成率

(単位：円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B)の 構成比率
市 民 税	1,137,405,000	1,213,054,391	1,149,755,164	3,025,599	60,273,628	94.8	38.2
固定資産税	1,477,835,000	1,761,938,790	1,477,928,815	14,704,206	269,305,769	83.9	49.2
軽自動車税	108,845,000	112,644,130	108,753,694	424,100	3,466,336	96.5	3.6
市たばこ税	249,878,000	237,301,559	237,301,559	0	0	100.0	7.9
入 湯 税	31,336,000	32,919,850	32,562,660	0	357,190	98.9	1.1
計	3,005,299,000	3,357,858,720	3,006,301,892	18,153,905	333,402,923	89.5	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市 民 税

(単位：円・%)

区 分		28 年度		29 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C) / (A)
現 年 課 税 分	個 人 分	910,723,474	98.4	937,845,842	98.9	27,122,368	0.5	3.0
	法 人 分	205,797,100	99.5	193,607,190	99.6	-12,189,910	0.1	-5.9
	計	1,116,520,574	98.6	1,131,453,032	99.0	14,932,458	0.4	1.3
滞 納 繰 越 分	個 人 分	15,641,531	21.9	17,824,932	26.9	2,183,401	5.0	14.0
	法 人 分	477,000	12.1	477,200	11.7	200	-0.4	0.0
	計	16,118,531	21.3	18,302,132	26.1	2,183,601	4.8	13.5
合 計		1,132,639,105	93.8	1,149,755,164	94.8	17,116,059	1.0	1.5

収入済額は 1,149,755,164 円で、前年度と比較し 17,116,059 円(1.5%)の増である。
 個人分は、前年度と比較し 29,305,769 円(3.2%)の増となった。
 法人分は、前年度比較 12,189,710 円(5.9%)の減となっている。

② 固定資産税

(単位：円・%)

区 分		28 年度		29 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B) - (A) (C)	収入率	増減率 (C) / (A)
固 定 資産税 ・土地 ・家屋 ・償却 資産	現 年 課 税 分	1,371,062,428	96.8	1,394,312,539	97.1	23,250,111	0.3	1.7
	滞 納 繰 越 分	29,265,611	10.6	23,202,076	8.7	-6,063,535	-1.9	-20.7
	計	1,400,328,039	82.7	1,417,514,615	83.3	17,186,576	0.6	1.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		57,834,200	100.0	60,414,200	100.0	2,580,000	0.0	4.5
合 計		1,458,162,239	83.3	1,477,928,815	83.9	19,766,576	0.6	1.4

収入済額は 1,477,928,815 円で、前年度比較では 19,766,576 円(1.4%)の増である。

③ 軽自動車税

(単位：円・%)

区 分	28 年度		29 年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	104,433,940	98.7	107,757,200	98.8	3,323,260	0.1	3.2
滞納繰越分	814,780	23.2	996,494	27.5	181,714	4.3	22.3
計	105,248,720	96.2	108,753,694	96.5	3,504,974	0.3	3.3

収入済額は 108,753,694 円で、前年度比較では 3,504,974 円 (3.3%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	249,878,000	237,301,559	237,301,559	95.0	100.0
28 年度	252,922,000	251,131,316	251,131,316	99.3	100.0
比 較 増 減	-3,044,000	-13,829,757	-13,829,757	-4.3	0.0
増 減 率	-1.2	-5.5	-5.5		

収入済額は 237,301,559 円で、前年度比較では 13,829,757 円 (5.5%) の減である。

(B) 入湯税

(単位：円・%)

区 分	28 年度		29 年度		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	30,878,520	98.5	31,726,940	98.9	848,420	0.4	2.7
滞納繰越分	703,830	65.7	835,720	100.0	131,890	34.3	18.7
計	31,582,350	97.4	32,562,660	98.9	980,310	1.5	3.1

収入済額は 32,562,660 円で、前年度比較では 980,310 円 (3.1%) の増である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	236,384,000	236,384,000	236,384,000	100.0	100.0
28 年度	237,242,000	237,242,000	237,242,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-858,000	-858,000	-858,000	0.0	0.0
増 減 率	-0.4	-0.4	-0.4		

収入済額は 236,384,000 円で、前年度比較では 858,000 円 (0.4%) の減である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	4,778,000	4,778,000	4,778,000	100.0	100.0
28 年度	3,612,000	3,612,000	3,612,000	100.0	100.0
比 較 増 減	1,166,000	1,166,000	1,166,000	0.0	0.0
増 減 率	32.3	32.3	32.3		

収入済額は 4,778,000 円で、前年度比較では 1,166,000 円 (32.3%) の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	6,329,000	6,329,000	6,329,000	100.0	100.0
28 年度	4,489,000	4,489,000	4,489,000	100.0	100.0
比 較 増 減	1,840,000	1,840,000	1,840,000	0.0	0.0
増 減 率	41.0	41.0	41.0		

収入済額は 6,329,000 円で、前年度比較では 1,840,000 円 (41.0%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	5,928,000	5,928,000	5,928,000	100.0	100.0
28 年度	2,385,000	2,385,000	2,385,000	100.0	100.0
比 較 増 減	3,543,000	3,543,000	3,543,000	0.0	0.0
増 減 率	148.6	148.6	148.6		

収入済額は 5,928,000 円で、前年度比較では 3,543,000 円 (148.6%) の増である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	595,314,000	595,314,000	595,314,000	100.0	100.0
28 年度	569,464,000	569,464,000	569,464,000	100.0	100.0
比 較 増 減	25,850,000	25,850,000	25,850,000	0.0	0.0
増 減 率	4.5	4.5	4.5		

収入済額は 595,314,000 円で、前年度比較では 25,850,000 円 (4.5%) の増である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	47,075,000	47,075,000	47,075,000	100.0	100.0
28 年度	37,656,000	37,656,000	37,656,000	100.0	100.0
比 較 増 減	9,419,000	9,419,000	9,419,000	0.0	0.0
増 減 率	25.0	25.0	25.0		

収入済額は 47,075,000 円で、前年度比較では 9,419,000 円 (25.0%) の増である。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	10,809,000	10,809,000	10,809,000	100.0	100.0
28 年度	9,422,000	9,422,000	9,422,000	100.0	100.0
比 較 増 減	1,387,000	1,387,000	1,387,000	0.0	0.0
増 減 率	14.7	14.7	14.7		

収入済額は 10,809,000 円で、前年度比較では 1,387,000 円 (14.7%) の増である。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	7,294,988,000	7,294,988,000	7,294,988,000	100.0	100.0
28 年度	7,280,952,000	7,280,952,000	7,280,952,000	100.0	100.0
比 較 増 減	14,036,000	14,036,000	14,036,000	0.0	0.0
増 減 率	0.2	0.2	0.2		

収入済額は 7,294,988,000 円で、前年度比較では 14,036,000 円 (0.2%) の増である。

うち、普通交付税は 6,137,660,000 円で 58,151,000 円 (0.9%) の減、特別交付税は 1,157,328,000 円で、72,187,000 円 (6.7%) の増となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の 39.2%を占めている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	3,009,000	3,009,000	3,009,000	100.0	100.0
28 年度	3,465,000	3,465,000	3,465,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-456,000	-456,000	-456,000	0.0	0.0
増 減 率	-13.2	-13.2	-13.2		

収入済額は 3,009,000 円で、前年度比較では 456,000 円 (13.2%) の減である。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
29 年度	46,461,000	46,242,084	44,940,594	0	1,301,490	96.7	97.2
28 年度	46,257,000	46,531,106	44,819,136	187,880	1,524,090	96.9	96.3
比較増減	204,000	-289,022	121,458	-187,880	-222,600	-0.2	0.9
増 減 率	0.4	-0.6	0.3	皆減	-14.6		

収入済額は 44,940,594 円で、前年度比較では 121,458 円 (0.3%) の増である。
 分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

- 老人福祉費負担金 22,081,371 円
- 児童福祉費負担金 17,472,770 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・農 地 費 分 担 金 112,000 円
- ・児童福祉費負担金 1,189,490 円

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
29 年度	162,067,000	179,896,773	165,411,855	835,200	13,649,718	102.1	91.9
28 年度	155,966,000	178,704,107	162,471,121	9,900	16,223,086	104.2	90.9
比較増減	6,101,000	1,192,666	2,940,734	825,300	-2,573,368	-2.1	1.0
増 減 率	3.9	0.7	1.8	8,336.4	-15.9		

収入済額は 165,411,855 円で、前年度比較では 2,940,734 円 (1.8%) の増である。
 その内、使用料は 148,615,735 円で、その主なものは次のとおりである。

- 保 育 園 使 用 料 50,951,908 円
- 認定こども園使用料 9,811,320 円
- 住 宅 使 用 料 64,833,540 円

手数料は 16,796,120 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事 務 手 数 料 3,777,710 円 (諸証明手数料など)
- 戸 籍 手 数 料 7,768,600 円
- 住民登録手数料 2,971,600 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・保 育 園 使 用 料 4,358,208 円
- ・認定こども園使用料 121,500 円
- ・住 宅 使 用 料 9,170,010 円

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	1,845,372,000	1,888,734,814	1,885,560,814	3,174,000	102.2	99.8
28 年度	2,054,880,000	2,038,219,163	1,858,441,163	179,778,000	90.4	91.2
比 較 増 減	-209,508,000	-149,484,349	27,119,651	-176,604,000	11.8	8.6
増 減 率	-10.2	-7.3	1.5	-98.2		

収入済額は 1,885,560,814 円で、前年度比較では 27,119,651 円(1.5%)の増である。
国庫支出金の主なものは次のとおりである。

○国 庫 負 担 金 1,397,225,158 円 (生活保護費負担金 466,078,718 円、児童福祉費負担金 459,996,762 円、障害者福祉費負担金 403,244,779 円、社会福祉費負担金 43,432,219 円など)

○国 庫 補 助 金 460,941,909 円 (道路橋りょう費補助金 144,644,000 円、社会福祉費補助金 119,901,000 円、住宅費補助金 44,812,000 円、総務管理費補助金 43,680,909 円など)

○委 託 金 27,393,747 円 (選挙費委託金 22,026,624 円など)

収入未済額は次のとおりである。

・ 戸籍住民基本台帳費補助金 3,174,000 円

第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	2,072,466,000	2,056,300,224	1,162,013,224	894,287,000	56.1	56.5
28 年度	1,467,430,000	1,457,795,958	1,440,100,318	17,695,640	98.1	98.8
比較増減	605,036,000	598,504,266	-278,087,094	876,591,360	-42.0	-42.3
増 減 率	41.2	41.1	-19.3	4,953.7		

収入済額は1,162,013,224円で、前年度比較では278,087,094円(19.3%)の減である。

県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金 566,200,726円 (障害者福祉費負担金 196,897,255円、社会福祉費負担金 136,526,896円、児童福祉費負担金 131,456,901円など)

○県補助金 520,246,937円 (農業振興費補助金 127,172,520円、農地費補助金 103,481,561円、医療給付費補助金 102,278,785円、児童福祉費補助金 68,612,949円など)

○委託金 75,565,561円 (徴税費委託金 46,915,452円、選挙費委託金 14,370,318円など)

収入未済額は次のとおりである。

- ・農業振興費補助金 819,986,000円
- ・農林水産業施設災害復旧費補助金 74,301,000円

第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	41,409,000	51,099,135	51,066,408	32,727	123.3	99.9
28 年度	42,268,000	43,155,801	43,123,074	32,727	102.0	99.9
比較増減	-859,000	7,943,334	7,943,334	0	21.3	0.0
増 減 率	-2.0	18.4	18.4	0.0		

収入済額は51,066,408円で、前年度比較では7,943,334円(18.4%)の増である。

財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入 24,026,397円

○物品売払収入 9,822,487円

収入未済額は次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 32,727円

第16款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	82,026,000	82,056,927	82,056,927	100.0	100.0
28 年度	93,237,000	93,277,008	93,277,008	100.0	100.0
比 較 増 減	-11,211,000	-11,220,081	-11,220,081	0.0	0.0
増 減 率	-12.0	-12.0	-12.0		

収入済額は 82,056,927 円で、前年度比較では 11,220,081 円 (12.0%) の減である。
収入の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 80,950,927 円

第17款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	869,126,000	868,326,110	868,326,110	0	99.9	100.0
28 年度	658,065,000	657,965,110	654,465,110	3,500,000	99.5	99.5
比 較 増 減	211,061,000	210,361,000	213,861,000	-3,500,000	0.4	0.5
増 減 率	32.1	32.0	32.7	皆減		

収入済額は 868,326,110 円で、前年度比較では 213,861,000 円 (32.7%) の増である。
収入の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金 382,611,000 円

○まちづくり基金繰入金 247,527,000 円

○教育施設整備基金繰入金 94,000,000 円

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	330,973,000	330,973,059	330,973,059	100.0	100.0
28 年度	484,874,000	484,874,438	484,874,438	100.0	100.0
比 較 増 減	-153,901,000	-153,901,379	-153,901,379	0.0	0.0
増 減 率	-31.7	-31.7	-31.7		

収入済額は 330,973,059 円で、前年度比較では 153,901,379 円 (31.7%) の減である。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	734,511,000	777,358,307	755,976,294	0	21,382,013	102.9	97.2
28 年度	815,066,000	840,534,084	821,486,343	0	19,047,741	100.8	97.7
比較増減	-80,555,000	-63,175,777	-65,510,049	0	2,334,272	2.1	-0.5
増 減 率	-9.9	-7.5	-8.0	-	12.3		

収入済額は 755,976,294 円で、前年度比較では 65,510,049 円 (8.0%) の減である。
収入の主なものは次のとおりである。

○中小企業振興資金預託元利収入 300,029,669 円

○雑 入 209,369,189 円 (認可保育園指定管理料等精算金 43,824,885 円、
全国市長会学校災害賠償補償保険金 22,121,026 円など)

○納 付 金 154,486,198 円 (学校給食費納付金 148,605,148 円など)

収入未済額は 21,382,013 円で、主なものは次のとおりである。

- ・雑 入 8,918,326 円 (危険空き家等除却費用納付金 2,932,240 円など)
- ・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入 5,167,839 円
- ・過年度収入 3,941,323 円 (生活保護費返還金 3,459,312 円など)

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
29 年度	2,196,375,000	2,190,575,000	2,051,975,000	138,600,000	93.4	93.7
28 年度	1,685,008,000	1,681,408,000	1,572,408,000	109,000,000	93.3	93.5
比較増減	511,367,000	509,167,000	479,567,000	29,600,000	0.1	0.2
増 減 率	30.3	30.3	30.5	27.2		

収入済額は 2,051,975,000 円で、前年度比較 479,567,000 円 (30.5%) の増である。
市債の主なものは、次のとおりである。

○観光拠点施設整備債 695,600,000 円

○臨時財政対策債 484,275,000 円

○学校教育施設整備債 387,800,000 円

○農 地 整 備 債 100,000,000 円

収入未済額は次のとおりである。

・公共施設除却債	38,900,000 円
・農地整備債	92,800,000 円
・急傾斜地崩壊対策債	2,300,000 円
・農林水産業施設災害復旧債	4,600,000 円

4 一時借入金

平成29年度予算第5条の規定による借入れの最高限度額は1,500,000千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
現 年 課 税 分	3,017,810,189	2,962,965,470	4,186,700	50,658,019	98.2
滞 納 繰 越 分	340,048,531	43,336,422	13,967,205	282,744,904	12.7
計	3,357,858,720	3,006,301,892	18,153,905	333,402,923	89.5

収入未済額は、333,402,923 円となり、前年度の 340,791,444 円に比較し 7,388,521 円の減となった。(うち、現年課税分は 7,302,213 円減、滞納繰越分は 86,308 円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

税目	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額
市 民 税	411	3,098	45,354,760	238	684	10,626,358	649	3,782	55,981,118
法人市民税	19	56	3,553,800	10	10	738,710	29	66	4,292,510
固定資産税	507	6,545	231,587,508	533	1,734	37,718,261	1,040	8,279	269,305,769
軽自動車税	150	459	2,248,836	145	202	1,217,500	295	661	3,466,336
入 湯 税	0	0	0	2	8	357,190	2	8	357,190
計	1,087	10,158	282,744,904	928	2,638	50,658,019	2,015	12,796	333,402,923

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
負担金	農地費分担金	242,770	130,770	0	112,000	53.9
	児童福祉費負担金	18,662,260	17,472,770	0	1,189,490	93.6
使用料	保育園使用料	56,145,316	50,951,908	835,200	4,358,208	90.8
	認定こども園使用料	9,932,820	9,811,320	0	121,500	98.8
	住宅使用料	74,003,550	64,833,540	0	9,170,010	87.6
国 庫 補 助 金	戸籍住民基本台帳費 補助金	8,689,000	5,515,000	0	3,174,000	63.5
県補助金	農業振興費補助金	947,158,520	127,172,520	0	819,986,000	13.4
	農林水産業施設災害 復旧費補助金	106,810,153	32,509,153	0	74,301,000	30.4
財 産 運 用 収 入	土地建物貸付収入	24,059,124	24,026,397	0	32,727	99.9
貸 付 金 元利収入	高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	457,905	80,000	0	377,905	17.5
	出産・育児資金貸付金 収入	2,600,000	65,000	0	2,535,000	2.5
	ひとり親家庭等住宅 整備資金貸付金元利 収入	5,612,839	445,000	0	5,167,839	7.9
雑 入	納付金	154,927,818	154,486,198	0	441,620	99.7
	雑入	218,287,515	209,369,189	0	8,918,326	95.9
	過年度収入	31,095,569	27,154,246	0	3,941,323	87.3
市 債	公共施設除却債	58,800,000	19,900,000	0	38,900,000	33.8
	農地整備債	192,800,000	100,000,000	0	92,800,000	51.9
	急傾斜地崩壊対策債	6,200,000	3,900,000	0	2,300,000	62.9
	農林水産業施設災害 復旧債	5,300,000	700,000	0	4,600,000	13.2
合 計		1,921,785,159	848,523,011	835,200	1,072,426,948	44.2

(2) 不納欠損額

ここ3ヵ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
27 年度	61,627,316	0	61,627,316	100.0
28 年度 (a)	32,425,008	197,780	32,622,788	52.9
29 年度 (b)	18,153,905	835,200	18,989,105	30.8
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	-14,271,103	637,420	-13,633,683	
増 減 率 (c)／(a)	-44.0	322.3	-41.8	

不納欠損額は、18,989,105 円で、前年度比較 13,633,683 円 (41.8%) の減となった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円・%)

税目	不納欠損処分の理由	地方税法第18条 第1項該当 (消滅時効)		同法第15条の7 第4項該当 (3年継続消滅)		同法第15条の7 第5項該当 (即時消滅)		合 計	
		実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額	実 人員	税 額
市民税	生活保護	-	-	4	136,026	-	-	4	136,026
	生活困窮等	1	13,987	3	46,025	-	-	4	60,012
	住居所不明等	3	229,913	2	237,655	1	41,301	6	508,869
	処分すべき財産なし	10	258,325	5	634,384	1	11,946	16	904,655
	倒産・破産	1	1,028,047	1	111,594	1	221,396	2	1,361,037
	小 計	15	1,530,272	15	1,165,684	3	274,643	32	2,970,599
法人市民税	生活保護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活困窮等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住居所不明等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒産・破産	-	-	-	-	1	55,000	1	55,000
	小 計	-	-	-	-	1	55,000	1	55,000
固定資産税	生活保護	9	133,640	7	361,800	1	311,300	15	806,740
	生活困窮等	2	114,100	2	32,700	-	-	4	146,800
	住居所不明等	41	1,788,200	14	461,300	76	5,296,800	104	7,546,300
	処分すべき財産なし	19	2,573,440	5	622,000	3	387,826	26	3,583,266
	倒産・破産	3	235,700	-	-	10	2,385,400	13	2,621,100
	小 計	74	4,845,080	28	1,477,800	90	8,381,326	162	14,704,206
軽自動車税	生活保護	1	9,800	2	32,400	-	-	3	42,200
	生活困窮等	1	7,200	3	25,600	-	-	3	32,800
	住居所不明等	14	50,800	3	35,200	18	200,600	30	286,600
	処分すべき財産なし	3	15,400	3	43,100	-	-	6	58,500
	倒産・破産	1	4,000	-	-	-	-	1	4,000
	小 計	20	87,200	11	136,300	18	200,600	43	424,100
入湯税	生活保護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活困窮等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住居所不明等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒産・破産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		109	6,462,552	54	2,779,784	112	8,911,569	238	18,153,905

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市 民 税	105	3,849,222	58	2,970,599	-47	-878,623
法 人 市 民 税	8	480,000	1	55,000	-7	-425,000
固 定 資 産 税	326	27,707,686	361	14,704,206	35	-13,003,480
軽 自 動 車 税	62	388,100	86	424,100	24	36,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	501	32,425,008	506	18,153,905	5	-14,271,103

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 506 人、18,153,905 円で、前年度と比較して人数で 5 人の増、金額で 14,271,103 円の減となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 878,623 円、法人市民税 425,000 円、固定資産税 13,003,480 円の減に対し、軽自動車税 36,000 円の増となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 6,462,552 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 2,779,784 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかなため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 8,911,569 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。